

2012/05/16 理事会

資料 3

2011 年度収支決算(案)

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

自 2011年4月1日 至 2012年3月31日

2011年度会計報告

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表	-----	1 頁
(2) 正味財産増減計算書	-----	2頁
(3) 財務諸表に対する注記	-----	3頁 ~ 4頁
(4) 財産目録	-----	5頁

2. 収支計算書

(1) 収支計算書	-----	6頁
(2) 収支計算書に対する注記	-----	7頁

3. 監査報告書

独立監査人による監査報告書

貸借対照表

2012年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	118,873,482	95,579,190	23,294,292
未収金	12,468,345	69,595,051	△ 57,126,706
未収利息	2,779,183	3,194,104	△ 414,921
前払金	3,215,545	4,048,825	△ 833,280
前払費用	7,625,667	6,732,929	892,738
流動資産合計	144,962,222	179,150,099	△ 34,187,877
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	321,701,907	277,299,780	44,402,127
インターネット基盤整備基金資産	1,239,625,082	1,214,488,386	25,136,696
特定資産合計	1,561,326,989	1,491,788,166	69,538,823
(2) その他固定資産			
建物附属設備	5,673,511	6,616,315	△ 942,804
什器備品	26,251,074	32,822,523	△ 6,571,449
ソフトウェア	18,356,740	21,986,039	△ 3,629,299
電話加入権	1,385,136	1,385,136	0
敷金	23,808,000	28,569,600	△ 4,761,600
保証金	8,933,700	0	8,933,700
投資有価証券	63,250,000	63,250,000	0
長期前払費用	754,759	1,228,344	△ 473,585
その他の固定資産合計	148,412,920	155,857,957	△ 7,445,037
固定資産合計	1,709,739,909	1,647,646,123	62,093,786
資産合計	1,854,702,131	1,826,796,222	27,905,909
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,015,651	11,459,315	3,556,336
前受金	262,500	0	262,500
預り金	2,101,156	650,900	1,450,256
賞与引当金	23,074,415	20,220,000	2,854,415
原状回復費用引当金	5,250,000	0	5,250,000
未払消費税等	633,200	6,037,500	△ 5,404,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	46,406,922	38,437,715	7,969,207
負債合計	46,406,922	38,437,715	7,969,207
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	1,808,295,209	1,788,358,507	19,936,702
(うち特定資産への充当額)	(1,561,326,989)	(1,491,788,166)	(69,538,823)
正味財産合計	1,808,295,209	1,788,358,507	19,936,702
負債及び正味財産合計	1,854,702,131	1,826,796,222	27,905,909

正味財産増減計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(19,249,808)	(21,563,457)	(△2,313,649)
減価償却引当資産受取利息	192,632	204,342	△ 11,710
インターネット基盤整備基金資産受取利息	19,057,176	21,359,115	△ 2,301,939
② 特定資産評価益	(27,008,788)	(0)	(27,008,788)
インターネット基盤整備基金資産評価益	27,008,788	0	27,008,788
③ 受取会費	(108,200,000)	(114,800,000)	(△6,600,000)
受取会費	108,200,000	114,800,000	△ 6,600,000
④ 事業収益	(360,806,863)	(428,282,585)	(△67,475,722)
インターネット基盤整備事業収益	84,112,733	77,522,528	6,590,205
IP事業収益	276,694,130	350,760,057	△ 74,065,927
⑤ 雑収益	(8,963,002)	(8,881,187)	(81,815)
受取利息	72,089	80,918	△ 8,829
受取配当金	8,602,000	8,602,000	0
雑収益	288,913	198,269	90,644
経常収益計	524,228,461	573,527,229	△ 49,298,768
(2) 経常費用			
① 事業費	(392,013,803)	(390,702,401)	(1,311,402)
インターネット基盤整備事業費	138,725,346	139,871,043	△ 1,145,697
IP事業費	253,288,457	250,831,358	2,457,099
② 管理費	(105,057,461)	(111,068,805)	(△6,011,344)
管理費	105,057,461	111,068,805	△ 6,011,344
③ 特定資産運用損	(1,872,092)	(0)	(1,872,092)
特定資産償還損	1,872,092	0	1,872,092
③ 特定資産評価損	(0)	(14,319,571)	(△14,319,571)
インターネット基盤整備基金評価損	0	14,319,571	△ 14,319,571
経常費用計	498,943,356	516,090,777	△ 17,147,421
当期経常増減額	25,285,105	57,436,452	△ 32,151,347
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	28,403	218,889	△ 190,486
原状回復費用引当金繰入額	5,250,000	0	5,250,000
経常外費用計	5,278,403	218,889	5,059,514
当期経常外増減額	△ 5,278,403	△ 218,889	△ 5,059,514
税引前当期一般正味財産増減額	20,006,702	57,217,563	△ 37,210,861
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	19,936,702	57,147,563	△ 37,210,861
一般正味財産期首残高	1,788,358,507	1,731,210,944	57,147,563
一般正味財産期末残高	1,808,295,209	1,788,358,507	19,936,702
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,808,295,209	1,788,358,507	19,936,702

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券…該当なし。
 - ②子会社株式及び関連会社株式…該当なし。
 - ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
 - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの…個別法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - 法人税法に定める定率法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおりとなっている。
 - ・建物附属設備…3～18年
 - ・什器備品…4～15年
 - ②無形固定資産
 - ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。
- (3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算
 - 外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。
 - ②原状回復費用引当金
 - 2011年8月31日付賃貸借契約解約届に基づき、貸主との間で合意した契約期間12ヶ月の定期建物賃貸借契約の終了により発生する原状回復費用を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産				
定期預金	277,299,780	18,162,353	18,125,113	277,337,020
普通預金	0	44,364,887	0	44,364,887
小 計	277,299,780	62,527,240	18,125,113	321,701,907
インターネット基盤整備基金資産				
国内公社債・外国債券等	1,095,170,309	27,008,788	72,158,792	1,050,020,305
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
普通預金	69,318,077	70,286,700	0	139,604,777
小 計	1,214,488,386	97,295,488	72,158,792	1,239,625,082
合 計	1,491,788,166	159,822,728	90,283,905	1,561,326,989

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
減価償却引当資産	321,701,907	0	321,701,907	0
インターネット基盤整備基金資産	1,239,625,082	0	1,239,625,082	0
合 計	1,561,326,989	0	1,561,326,989	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	29,292,171	23,618,660	5,673,511
什器備品	164,119,809	137,868,735	26,251,074
ソフトウェア	243,057,400	224,700,660	18,356,740
合計	436,469,380	386,188,055	50,281,325

5 法人の採用する退職給付制度

確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

6 事業費及び管理費の形態別分類

事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	56,657,520	66,643,299	123,300,819	35,786,915	159,087,734
退職給付費用	2,964,607	3,742,893	6,707,500	1,906,500	8,614,000
賞与引当金繰入額	7,503,500	8,936,500	16,440,000	6,634,415	23,074,415
法定福利費	8,431,567	10,003,553	18,435,120	5,382,865	23,817,985
福利厚生費	86,457	117,932	204,389	71,356	275,745
懇親会費	485,260	0	485,260	275,000	760,260
会議費	679,812	9,161	688,973	2,722,516	3,411,489
交際費	234,415	9,658	244,073	68,931	313,004
旅費交通費	5,314,208	1,163,818	6,478,026	1,485,031	7,963,057
通信運搬費	2,865,949	6,891,402	9,757,351	2,108,155	11,865,506
減価償却費	4,049,064	21,444,086	25,493,150	3,747,112	29,240,262
消耗什器備品費	865,530	1,287,665	2,153,195	883,752	3,036,947
消耗品費	522,284	859,168	1,381,452	395,373	1,776,825
保守料	2,753,836	17,433,651	20,187,487	2,861,686	23,049,173
修繕費	70,796	105,326	176,122	72,287	248,409
図書費	7,864	11,701	19,565	8,030	27,595
印刷製本費	83,284	303,542	386,826	0	386,826
光熱水料費	1,737,998	2,585,653	4,323,651	1,774,587	6,098,238
その他賃借料	6,000,397	14,640,779	20,641,176	1,734,120	22,375,296
不動産賃借料	12,130,723	18,047,110	30,177,833	12,386,107	42,563,940
機器賃借料	690,974	1,360,043	2,051,017	3,056	2,054,073
火災保険料	6,364	9,468	15,832	6,498	22,330
保険料	58,820	22,790	81,610	16,520	98,130
諸謝金	7,960,814	3,261,581	11,222,395	11,675,828	22,898,223
損害保険料	0	0	0	300,000	300,000
租税公課	2,470,525	7,851,667	10,322,192	135,008	10,457,200
支払負担金	298,667	42,124,655	42,423,322	0	42,423,322
研修費	62,124	46,708	108,832	37,148	145,980
業務委託費	13,338,203	23,950,998	37,289,201	12,305,807	49,595,008
支払手数料	255,606	232,215	487,821	141,471	629,292
雑費	138,178	191,435	329,613	131,387	461,000
合計	138,725,346	253,288,457	392,013,803	105,057,461	497,071,264

財産目録

2012年 3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	118,873,482	
現金 現金手許有高	94,593	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823277	95,064,263	
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町1823251	22,579,589	
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	870,069	
普通預金 八千代銀行神田支店	264,968	
未収金	12,468,345	
未収利息	2,779,183	
インターネット基盤整備基金資産未収利息	2,763,164	
減価償却引当資産未収利息	16,019	
前払金 事務局家賃/IX費用/労働保険	3,215,545	
前払費用 サーバ等の保守料	7,625,667	
流動資産合計		144,962,222
2. 固定資産		
(2) 特定資産		
減価償却引当資産	321,701,907	
定期預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	277,337,020	
普通預金: 三井住友銀行東京営業部	44,364,887	
インターネット基盤整備基金資産	1,239,625,082	
国内公社債・外国債券等	1,050,020,305	
定期預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	50,000,000	
普通預金: 三菱東京UFJ銀行神保町支店	139,604,777	
特定資産合計	1,561,326,989	
(3) その他の固定資産		
建物附属設備	5,673,511	
什器備品	26,251,074	
ソフトウェア	18,356,740	
電話加入権	1,385,136	
敷金	23,808,000	
保証金	8,933,700	
投資有価証券 ㈱日本レジストリサービス 株式 1265株	63,250,000	
長期前払費用 サーバ等の保守料	754,759	
その他の固定資産合計	148,412,920	
固定資産合計		1,709,739,909
資産合計		1,854,702,131
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 事業支出の未払分等	15,015,651	
前受金	262,500	
預り金 住民税・健康保険料・厚生年金保険料預り金	2,101,156	
賞与引当金	23,074,415	
原状回復費用引当金	5,250,000	
未払消費税等	633,200	
未払法人税等	70,000	
流動負債合計		46,406,922
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		46,406,922
正味財産		1,808,295,209

収支計算書

2011年4月1日から2012年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①特定資産運用収入	(20,060,000)	(19,249,808)	(810,192)	
減価償却引当資産利息収入	80,000	192,632	△ 112,632	
インターネット基盤整備基金資産利息収入	19,980,000	19,057,176	922,824	
②会費収入	(108,300,000)	(108,200,000)	(100,000)	
会費収入	108,300,000	108,200,000	100,000	
③事業収入	(359,670,000)	(360,806,863)	(△1,136,863)	
インターネット基盤整備事業収入	83,960,000	84,112,733	△ 152,733	
IP事業収入	275,710,000	276,694,130	△ 984,130	
④雑収入	(260,000)	(8,963,002)	(△8,703,002)	
受取利息収入	60,000	72,089	△ 12,089	
受取配当金収入	0	8,602,000	△ 8,602,000	
雑収入	200,000	288,913	△ 88,913	
事業活動収入計	488,290,000	497,219,673	△ 8,929,673	
2.事業活動支出				
①事業費支出	(389,110,000)	(365,733,658)	(23,376,342)	
インターネット基盤整備事業費支出	164,340,000	134,021,282	30,318,718	
IP事業費支出	224,770,000	231,712,376	△ 6,942,376	
②管理費支出	(109,170,000)	(99,662,082)	(9,507,918)	
管理費支出	109,170,000	99,662,082	9,507,918	
事業活動支出計	498,280,000	465,395,740	32,884,260	
事業活動収支差額小計	△ 9,990,000	31,823,933	△ 41,813,933	
法人税等の支払額	70,000	70,000	0	
事業活動収支差額	△ 10,060,000	31,753,933	△ 41,813,933	
II 投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
①特定資産取崩収入	(19,940,000)	(18,125,113)	(1,814,887)	
減価償却引当資産取崩収入	19,940,000	18,125,113	1,814,887	
②敷金・保証金戻り収入	(4,760,000)	(4,761,600)	(△1,600)	
敷金戻り収入	4,760,000	4,761,600	△ 1,600	
投資活動収入計	24,700,000	22,886,713	1,813,287	
2.投資活動支出				
①特定資産取得支出	(62,490,000)	(62,527,240)	(△37,240)	
減価償却引当資産積立支出	62,490,000	62,527,240	△ 37,240	
②固定資産取得支出	(19,940,000)	(18,125,113)	(1,814,887)	
什器備品購入支出	11,140,000	10,998,023	141,977	
ソフトウェア制作支出	8,800,000	7,127,090	1,672,910	
③敷金・保証金支出	(8,930,000)	(8,933,700)	(△3,700)	
保証金支出	8,930,000	8,933,700	△ 3,700	
投資活動支出計	91,360,000	89,586,053	1,773,947	
投資活動収支差額	△ 66,660,000	△ 66,699,340	39,340	
III 財務活動収支の部				
1.財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2.財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	25,000,000	0	25,000,000	
当期収支差額	△ 101,720,000	△ 34,945,407	△ 66,774,593	
前期繰越収支差額	154,200,000	154,199,455	545	
次期繰越収支差額	52,480,000	119,254,048	△ 66,774,048	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲は、棚卸資産及び前払費用を除く流動資産並びに短期借入金、貸倒引当金・賞与引当金及び原状回復費用引当金を除く流動負債とする。なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	95,579,190	118,873,482
未収金	69,595,051	12,468,345
未収利息	3,194,104	2,779,183
前払金	4,048,825	3,215,545
合計	172,417,170	137,336,555
未払金	11,459,315	15,015,651
前受金	0	262,500
預り金	650,900	2,101,156
未払消費税等	6,037,500	633,200
未払法人税等	70,000	70,000
合計	18,217,715	18,082,507
次期繰越収支差額	154,199,455	119,254,048

3 事業費支出及び管理費支出の形態別分類

事業費支出及び管理費支出の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	事業費支出			管理費支出	合計
	IN基盤整備事業費支出	IP事業費支出	事業費支出合計		
給料手当支出	63,506,020	75,355,799	138,861,819	40,445,915	179,307,734
退職給付支出	2,964,607	3,742,893	6,707,500	1,906,500	8,614,000
法定福利費支出	8,431,567	10,003,553	18,435,120	5,382,865	23,817,985
福利厚生費支出	86,457	117,932	204,389	71,356	275,745
懇親会費支出	485,260		485,260	275,000	760,260
会議費支出	679,812	9,161	688,973	2,722,516	3,411,489
交際費支出	234,415	9,658	244,073	68,931	313,004
旅費交通費支出	5,314,208	1,163,818	6,478,026	1,485,031	7,963,057
通信運搬費支出	2,865,949	6,891,402	9,757,351	2,108,155	11,865,506
消耗什器備品費支出	865,530	1,287,665	2,153,195	883,752	3,036,947
消耗品費支出	522,284	859,168	1,381,452	395,373	1,776,825
保守料支出	2,753,836	17,525,656	20,279,492	3,188,834	23,468,326
修繕費支出	70,796	105,326	176,122	72,287	248,409
図書費支出	7,864	11,701	19,565	8,030	27,595
印刷製本費支出	83,284	303,542	386,826	0	386,826
光熱水料費支出	1,737,998	2,585,653	4,323,651	1,774,587	6,098,238
その他賃借料支出	6,000,397	14,640,779	20,641,176	1,734,120	22,375,296
不動産賃借料支出	12,130,723	18,047,110	30,177,833	12,386,107	42,563,940
機器賃借料支出	690,974	1,360,043	2,051,017	3,056	2,054,073
火災保険料支出	6,364	9,468	15,832	6,498	22,330
保険料支出	58,820	22,790	81,610	16,520	98,130
諸謝金支出	7,960,814	3,261,581	11,222,395	11,675,828	22,898,223
損害保険料支出	0	0	0	300,000	300,000
租税公課支出	2,470,525	7,851,667	10,322,192	135,008	10,457,200
負担金支出	298,667	42,124,655	42,423,322	0	42,423,322
研修費支出	62,124	46,708	108,832	37,148	145,980
業務委託費支出	13,338,203	23,950,998	37,289,201	12,305,807	49,595,008
支払手数料支出	255,606	232,215	487,821	141,471	629,292
雑支出	138,178	191,435	329,613	131,387	461,000
合計	134,021,282	231,712,376	365,733,658	99,662,082	465,395,740

独立監査人の監査報告書

平成 24 年 4 月 26 日

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所
公認会計士 江田 寛 ㊞

私は、社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの 2011 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、並びに収支計算書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2011 事業年度末日現在の財政状態並びに同事業年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの 2011 事業年度の収支の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 事 監 査 報 告 書

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 後 藤 滋 樹 殿

社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事 大町 隆夫 ㊞

2012年4月27日

監事 香川 進吾 ㊞

2012年5月1日

私たち監事は、2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告いたします。

貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。また事業報告書の内容は、経営状況を正しく示しており、社団法人の業務または財産に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないことを認めました。

以 上